



平成 17 年 5 月 31 日

各 位

平成 17 年 7 月期第 3 四半期 (連結) 業績状況

上場会社名 株式会社アルデプロ
 (コード番号 8925 東証マザーズ)
 (URL: <http://www.ardepro.co.jp>)
 本社所在地 東京都新宿区新宿六丁目 28 番 8 号
 代表者 代表取締役社長 佐藤 献一
 問合せ先 常務取締役経営企画室長 久保 玲士
 T E L 03-3209-2001

1. 業績

(1) 17 年 7 月期第 3 四半期 (連結) の業績 (平成 16 年 8 月 1 日 ~ 平成 17 年 4 月 30 日)

(百万円未満切捨)

| | 平成 16 年 7 月期 第 3 四半期 (前年同期) | 平成 17 年 7 月期 第 3 四半期 (当四半期) | 対前年 増減率 | 前期 (通期) |
|--------------------|----------------------------------|----------------------------------|------------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 百万円 |
| 売上高 | - | 9,324 | - | - |
| 営業利益 | - | 1,401 | - | - |
| 経常利益 | - | 1,293 | - | - |
| 第 3 四半期 (当期) 純利益 | - | 692 | - | - |
| 総資産 | - | 7,836 | - | - |
| 株主資本 | - | 2,522 | - | - |

(2) セグメント別売上高

(百万円未満切捨)

| | 平成 16 年 7 月期 第 3 四半期 (前年同期) | | 平成 17 年 7 月期 第 3 四半期 (当四半期) | | 対前年 増減率 | 前期 (通期) | |
|-------------|----------------------------------|-----|----------------------------------|-------|------------|-----------|-----|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | | 金額 | 構成比 |
| | 百万円 | % | 百万円 | % | % | 百万円 | % |
| 中古マンション再活事業 | - | - | 9,009 | 96.6 | - | - | - |
| その他事業 | - | - | 314 | 3.4 | - | - | - |
| 合 計 | - | - | 9,324 | 100.0 | - | - | - |

(注) 1. 当四半期より連結財務諸表を作成しているため、前期及び前年同四半期の実績、対前年増減率は記載していません。

2. 当四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結剰余金計算書並びに四半期連結キャッシュ・フロー計算書は、株式会社東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づき、アスカ監査法人の四半期連結財務諸表に対する手続きを受けております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

| | 平成 16 年 7 月期 第 3 四半期 (前年同期) | 平成 17 年 7 月期 第 3 四半期 (当四半期) | 前期 (通期) |
|--------------------------|----------------------------------|----------------------------------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | - | 2,630 | - |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | - | 96 | - |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | - | 3,280 | - |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 | - | 2,120 | - |

2. 業績の概況（自平成16年8月1日 至平成17年4月30日）

（1）第3四半期の概況

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、企業部門において収益回復が進み、個人消費も緩やかに回復しており、さらに雇用環境も改善の兆しが見られるなど、総じて明るさを増してまいりました。

当社グループが属する不動産業界におきましては、物価の下落幅が縮小に向かい、一部には地価の上昇も見られ、平成17年3月24日に国土交通省から発表された地価動向調査によると、全国の平均地価は商業地で3年連続、住宅地で2年連続下落率が縮小いたしました。また、金融機関の不良債権処理の進展、事業会社におけるバランスシート健全化のための保有不動産処分の動きや固定資産の減損会計の前倒し適用など、保有不動産の処理が進展する一方、海外投資家および国内投資家によるJ-REIT（公募型不動産投資信託）や私募不動産ファンド等への積極的な投資により、不動産市場の流動性も高まってきております。

当社グループでは、平成16年9月3日付で、宅地建物取引業者の国土交通大臣免許（国土交通大臣（1）第6933号）を取得し、当第3四半期連結会計期間までに、大阪、札幌、横浜、福岡、大宮、千葉、仙台、名古屋、広島の前9支店を順次開設いたしました。広島支店を除く8支店では既に営業活動を行っており、また広島支店でも営業活動を行う準備を進めております。また平成16年9月7日付で、不動産の賃貸管理事業を営むプラネットサポート株式会社の全株式を取得し子会社といたしました。同社は、平成17年1月26日付けで、マンション管理業者の国土交通大臣免許（国土交通大臣（1）第032754号）を取得しプロパティマネジメント事業の推進に努めております。これら全国展開に向けた支店での営業活動の準備と推進のため、またその他事業における子会社事業との相乗効果を図るべく、鋭意、組織・人事・業務の整備を図ってまいりました。このような状況のなか、当社グループでは中古マンション再活事業のビジネスモデルの深化を図り、その他事業におけるビジネス機会を積極的に捉えて順調に業績を伸ばすことができました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は9,324,120千円、経常利益は1,293,825千円、第3四半期純利益は692,515千円となりました。

なお、前第3四半期会計期間は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、前年同期との比較分析は行っておりません。（以下「（2）キャッシュ・フローの概況」においても同じ。）

事業の種類別セグメントの業績は下記のとおりであります。

中古マンション再活事業

当社グループの主たる事業であります中古マンション再活事業におきましては、主に一次取得者（注1）への低価格での販売を実現するための旧来の実住物件（注2）の戸別販売に加えて、事業法人等への販売も好調に推移したため、売上高9,009,798千円を計上することができました。

その他事業

その他事業は、中古マンション再活事業に付随する事業であります。当第3四半期連結会計期間中に、主に、不動産の賃貸管理を専門とするプラネットサポート株式会社の全株式を取得し連結子会社としたことにより、その他事業におきましては、売上高314,321千円を計上することができました。

（注1）始めて住宅を購入する人。

（注2）当社グループでは、購入希望者が実際に住むことを前提とした物件を「実住物件」と称しております。

(2) キャッシュ・フローの概況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、2,120,473千円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの概況とそれらの要因は下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は2,630,951千円となりました。

これは、主として税金等調整前第3四半期純利益を1,293,493千円計上した一方、たな卸資産の増加3,006,277千円及び法人税等の支払632,082千円等があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は96,497千円となりました。これは、主として全国主要都市への積極的な支店開設のための差入保証金の支払による支出89,540千円や定期預金の預入による支出44,002千円、有形固定資産の取得による支出25,237千円等があったものの、子会社株式取得による収入51,762千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は3,280,559千円となりました。

これは、主として配当金の支払118,380千円等はあったものの、短期借入金の純増加額が3,401,700千円となったこと等によるものであります。

3. 当期の見通し(自平成16年8月1日至平成17年7月31日)

今後の見通しといたしましては、不動産市場は堅調な拡大が見込まれますが、それに伴い不動産業界においても厳しい企業間競争が予想されます。このような中、当社グループは、中古マンション再活事業という独自のビジネスモデルの全国主要都市への浸透を目指して9支店の開設を終え、それらの営業活動が徐々に収益に寄与していく見込みであります。また、プラネットサポート株式会社との相乗効果も見込まれます。こうした環境を踏まえ、当期の業績につきましては、売上高11,201百万円、経常利益1,571百万円、当期純利益848百万円を見込んでおります。

平成17年7月期の連結業績予想(平成16年8月1日～平成17年7月31日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|---------------|--------------|------------|
| 通 期 | 百万円 11,201 | 百万円 1,571 | 百万円 848 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)1,396円75銭

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の成果や業績等はこれらの予想数値と異なる場合があります。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

| | | 当第3四半期連結会計期間末 (平成17年4月30日現在) | | |
|------------|----------|---------------------------------|-----------|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | |
| 流動資産 | | | | |
| 1 現金及び預金 | | | 2,200,476 | |
| 2 売掛金 | | | 217,526 | |
| 3 販売用不動産 | 2 | | 4,770,678 | |
| 4 仕掛品 | | | 36,451 | |
| 5 その他 | | | 391,848 | |
| 貸倒引当金 | | | 6,446 | |
| 流動資産合計 | | | 7,610,535 | 97.1 |
| 固定資産 | | | | |
| 1 有形固定資産 | 1.2 | | 118,361 | |
| 2 無形固定資産 | | | 6,995 | |
| 3 投資その他の資産 | | | 100,151 | |
| 固定資産合計 | | | 225,508 | 2.9 |
| 資産合計 | | | 7,836,043 | 100.0 |

| | | 当第3四半期連結会計期間末 (平成17年4月30日現在) | | |
|----------------------|----------|---------------------------------|-----------|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | |
| 流動負債 | | | | |
| 1 買掛金 | | | 8,148 | |
| 2 短期借入金 | 2 | | 4,426,500 | |
| 3 一年以内返済予定の 長期借入金 | | | 4,440 | |
| 4 未払法人税等 | | | 392,930 | |
| 5 賞与引当金 | | | 13,416 | |
| 6 一年以内償還予定の社債 | | | 100,000 | |
| 7 その他 | | | 355,875 | |
| 流動負債合計 | | | 5,301,309 | 67.7 |
| 固定負債 | | | | |
| 1 長期借入金 | | | 8,530 | |
| 2 退職給付引当金 | | | 3,052 | |
| 3 その他 | | | 399 | |
| 固定負債合計 | | | 11,982 | 0.2 |
| 負債合計 | | | 5,313,291 | 67.8 |
| (少数株主持分) | | | | |
| 少数株主持分 | | | | |
| (資本の部) | | | | |
| 資本金 | | | 615,170 | 7.9 |
| 資本剰余金 | | | 456,170 | 5.8 |
| 利益剰余金 | | | 1,451,412 | 18.5 |
| 資本合計 | | | 2,522,752 | 32.2 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | | | 7,836,043 | 100.0 |

(2) 四半期連結損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年4月30日) | | 百分比 (%) |
|----------------|----------|---|-----------|------------|
| | | 金額(千円) | | |
| 売上高 | | | 9,324,120 | 100.0 |
| 売上原価 | | | 7,304,697 | 78.3 |
| 売上総利益 | | | 2,019,423 | 21.7 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 | | 617,804 | 6.6 |
| 営業利益 | | | 1,401,618 | 15.0 |
| 営業外収益 | | | | |
| 1 受取利息 | | 18 | | |
| 2 その他 | | 1,232 | 1,250 | 0.0 |
| 営業外費用 | | | | |
| 1 支払利息 | | 57,102 | | |
| 2 支払手数料 | | 31,351 | | |
| 3 消費税相殺差損 | | 7,770 | | |
| 4 新株発行費 | | 11,369 | | 1.2 |
| 5 その他 | | 1,450 | 109,043 | |
| 経常利益 | | | 1,293,825 | 13.9 |
| 特別損失 | | | | |
| 1 固定資産除却損 | 2 | 332 | 332 | 0.0 |
| 税金等調整前第3四半期純利益 | | | 1,293,493 | 13.9 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 633,013 | | |
| 法人税等調整額 | | 32,035 | 600,977 | 6.4 |
| 第3四半期純利益 | | | 692,515 | 7.4 |

(3) 四半期連結剰余金計算書

| 区分 | 当第3四半期連結会計期間 (自平成16年8月1日 至平成17年4月30日) | |
|---------------|---|-----------|
| | 金額(千円) | |
| (資本剰余金の部) | | |
| 資本剰余金期首残高 | | 450,200 |
| 資本剰余金増加高 | | |
| 1 増資による新株の発行 | 5,970 | 5,970 |
| 資本剰余金第3四半期末残高 | | 456,170 |
| (利益剰余金の部) | | |
| 利益剰余金期首残高 | | 883,446 |
| 利益剰余金増加高 | | |
| 1 第3四半期純利益 | 692,515 | 692,515 |
| 利益剰余金減少高 | | |
| 1 配当金 | 124,549 | 124,549 |
| 利益剰余金第3四半期末残高 | | 1,451,412 |

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

| | | 当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年4月30日) |
|--------------------|----------|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前第3四半期純利益 | | 1,293,493 |
| 減価償却費 | | 4,262 |
| 連結調整勘定償却額 | | 4,656 |
| 貸倒引当金の増減額(減少:) | | 6,264 |
| 賞与引当金の増減額(減少:) | | 9,323 |
| 退職給付引当金の増減額(減少:) | | 738 |
| 受取利息及び受取配当金 | | 176 |
| 支払利息 | | 57,102 |
| 新株発行費 | | 11,369 |
| 無形固定資産除却損 | | 332 |
| 売上債権の増減額(増加:) | | 212,109 |
| たな卸資産の増減額(増加:) | | 3,006,277 |
| 前渡金の増減額(増加:) | | 151,496 |
| 仕入債務の増減額(減少:) | | 969 |
| 未払消費税等の増減額(減少:) | | 96,895 |
| 前受金の増減額(減少:) | | 502 |
| その他流動資産の増減額(増加:) | | 11,578 |
| その他流動負債の増減額(減少:) | | 134,770 |
| その他 | | 1,125 |
| 小計 | | 1,931,472 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 371 |
| 利息の支払額 | | 67,767 |
| 法人税等の支払額 | | 632,082 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 2,630,951 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | | 44,002 |
| 子会社株式取得による収入 | | 51,762 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 25,237 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | 4,490 |
| 差入保証金の支払による支出 | | 89,540 |
| 差入保証金の返還による収入 | | 5,650 |
| 貸付金の回収による収入 | | 9,361 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 96,497 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(減少:) | | 3,401,700 |
| 長期借入金の返済による支出 | | 3,330 |
| 新株発行に伴う収入 | | 570 |
| 配当金の支払額 | | 118,380 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 3,280,559 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | | 553,110 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 1,567,363 |
| 現金及び現金同等物の第3四半期末残高 | 1 | 2,120,473 |

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年4月30日) | | | | | | | | |
|---|--|----|-----|--------|-------|-------|------|--------|-------|
| 1 連結の範囲に関する事項 | 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 プラネットサポート株式会社 当第3四半期連結会計期間に全株式を取得し、連結の範囲に含めております。 | | | | | | | | |
| 2 持分法の適用に関する事項 | 非連結子会社及び関連会社はありません。 | | | | | | | | |
| 3 連結子会社の四半期決算日等に関する事項 | 連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。 | | | | | | | | |
| 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 重要な引当金の計上基準 (4) 重要なリース取引の処理方法 | 1. たな卸資産 販売用不動産、仕掛品 個別法による原価法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。 1. 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table data-bbox="925 1064 1316 1198"> <tr> <td>建物</td> <td>28年</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> 2. 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 3. 長期前払費用 定額法によっております。 1. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 2. 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当第3四半期連結会計期間負担額を計上しております。 3. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当第3四半期連結会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 建物 | 28年 | 建物附属設備 | 3～15年 | 車両運搬具 | 2～6年 | 工具器具備品 | 4～10年 |
| 建物 | 28年 | | | | | | | | |
| 建物附属設備 | 3～15年 | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 2～6年 | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 4～10年 | | | | | | | | |

| 項目 | 当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年4月30日) |
|----------------------------------|---|
| (5) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 1. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 |
| 5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 |

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第3四半期連結会計期間末 (平成17年4月30日現在) | |
|---------------------------------|-------------------------|
| 1 | 有形固定資産の減価償却累計額 12,964千円 |
| 2 | 担保資産及び担保付負債 |
| | 担保資産 |
| | 販売用不動産 4,179,737千円 |
| | 建物 5,589千円 |
| | 土地 1,506千円 |
| | 担保付負債 |
| | 短期借入金 4,154,100千円 |

(四半期連結損益計算書関係)

| 当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年4月30日) | |
|---|-------------------|
| 1 | 販売費及び一般管理費の主なもの |
| | 販売手数料 98,185千円 |
| | 役員報酬 45,650千円 |
| | 給与及び賞与 172,295千円 |
| | 連結調整勘定償却額 4,656千円 |
| | 賞与引当金繰入額 13,416千円 |
| | 貸倒引当金繰入額 6,264千円 |
| | 減価償却費 4,262千円 |
| | 退職給付費用 889千円 |
| 2 | 固定資産除却損の内訳 |
| | ソフトウェア 332千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年4月30日) | |
|---|---|
| 1 | 現金及び現金同等物の第3四半期連結会計期末残高と第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年4月30日現在) |
| | 現金及び預金勘定 2,200,476千円 |
| | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 80,002千円 |
| | 現金及び現金同等物 <u>2,120,473千円</u> |

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成16年8月1日 至 平成17年4月30日)

リース契約1件当たりのリース料総額が300万円を超えるリース物件がないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成17年4月30日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成16年8月1日 至 平成17年4月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間(自 平成16年8月1日 至 平成17年4月30日)

全セグメントの売上高の合計額及び営業利益の合計額に占める中古マンション再活事業の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間(自 平成16年8月1日 至 平成17年4月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上

当第3四半期連結会計期間(自 平成16年8月1日 至 平成17年4月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

| 項目 | 当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 4 月30日) |
|--------------------------|---|
| 1 株当たり純資産額 | 4,155円27銭 |
| 1 株当たり第 3 四半期純利益 | 1,161円66銭 |
| 潜在株式調整後 1 株当たり第 3 四半期純利益 | 1,074円62銭 |

(注) 1 株当たり第 3 四半期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり第 3 四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 4 月30日) |
|--|---|
| 1 株当たり第 3 四半期純利益 | |
| 第 3 四半期純利益(千円) | 692,515 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | |
| 普通株式に係る第 3 四半期純利益(千円) | 692,515 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 596,144 |
| 潜在株式調整後 1 株当たり第 3 四半期純利益 | |
| 第 3 四半期純利益調整額(千円) | |
| 普通株式増加数(株) | 48,281 |
| (うち新株予約権(株)) | (48,281) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり第 3 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | |

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成16年8月1日至平成17年4月30日)

新株発行について

平成17年5月9日開催の取締役会において、下記のとおり一般募集による新株式発行を決議し、平成17年5月26日に払込が完了しております。

- (1) 募 集 方 法 一般募集
- (2) 発行する株式の種類及び数 普通株式 30,000 株
- (3) 発 行 価 格 1 株につき 39,082 円
一般募集はこの価格にて実施いたしました。
- (4) 発 行 価 額 1 株につき 36,933 円 (資本組入額 18,467 円)
- (5) 発 行 価 額 の 総 額 1,107,990,000 円
- (6) 資 本 組 入 額 の 総 額 554,010,000 円
- (7) 払 込 期 日 平成 17 年 5 月 26 日(木)
- (8) 配 当 起 算 日 平成 17 年 2 月 1 日(火)
- (9) 資 金 の 使 途 今回の増資による調達金額については、仕入物件の購入等、運転資金に充当する予定であります。